




課程博士の学位授与申請に係わる審査報告書

学 籍 番 号	12DC1602
氏 名 (本 籍)	楊 宇翔 (中国)
学 位 の 種 類	博士 (中国研究)
報 告 番 号	甲 第 118 号
学位授与年月日	2021 (令和 3) 年 3 月 20 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
論 文 題 目	排日运动与中日关系研究 —以济南事件后的抵制日货与日本的因 应为中心
審 査 委 員	主査 三好 章  副査 黄 英哲  副査 長井 千秋 

2021 (令和 3) 年 2 月 15 日
愛知大学大学院中国研究科

楊宇翔博士學位請求論文審査報告書

題目：排日運動與中日關係研究—以濟南事件後的抵制日貨與日本的因應為中心

【審査結果】

楊宇翔提出の博士學位請求論文について、博士學位授与を相当とする。

【理由】

本學位請求論文は、本学大学院中国研究科において実施している南開大学研究生院との二重學位制度に基づくものであり、当該の楊宇翔は 2012 年 4 月に同制度に基づく博士後期課程学生として入学し、1 年間の日本留学を経て帰国し、その後もたびたび来日し、研究を重ねてきた成果である。

楊宇翔は、本来日本の戦後政治および日中関係論を研究する目的で本課程に入学し、すでに 2016 年に南開大学研究生院に提出した同大学博士學位請求論文「佐藤内閣対華外交研究」において、その學位授与が認められている。同論文は、近年盛んになってきている中国における戦後日本政治史研究の歴史学的考察の一つである。確認しておくべきことであるが、二重學位制度の場合、本来の所属校に提出した論文と 3 分の 2 以上新たな知見が提示されていることが留学校への提出論文としての基本条件である。この点は、本学に提出したものと南開大学に提出したものとでは、関連性はあるのは当然として、扱うテーマ、時代などが完全に異なっており、新たに執筆されていることが理解される。

さて、本論文は東京裁判の審理範囲の出発点となる 1928 年 5 月の濟南事件をきっかけに起こった日本製品ボイコット運動について、それが当時の国民党による「革命外交」の一環として展開されたこと、それに対する日本政府および外交当局の対応が国民政府の政策の展開と相俟ってボイコット運動沈静化につながったこと、そして日本の経済界がボイコット運動取締を要求しながら、容易にはそれが実現しそうもないことを理解していったこと、一方で、日本の新聞を中心とするメディアが、国策に共鳴し、時にあおるような言論空間を作っていたことなどを議論している。そして、近代中国史の底流に「不断に起こる Nationalism 意識が日本の外部刺激を受けた必然の産物であった」（摘要）と結論付ける。

本論文の内容を、章別目次によって示しておこう。

序章 排日運動研究：学術史、概念與課題

第 1 章 “革命外交”：濟案後の排日運動與国民党的対日政策

第 2 章 折衝樽俎：外務省対濟案後排日運動的因應

第 3 章 抵貨攻防：排日運動與日本商界的対応

第 4 章 輿論形塑：日本媒体対排日運動的報道與宣伝

終章 排日運動対中日關係的影響及互動

附録

参考文献

致謝

序章では、問題意識を提示して先行研究を整理し、本論文の位置づけを行う。

筆者はここで蔣廷黻の『中国近代史』をひき（1頁、以下引用した本論文の頁）、「中国人は近代化できるのか、西洋人に追いつけるか、……家族や故郷の観念と組織を取りのけて、一個の近代的民族国家を組織できるのか」との、抗戦期の武漢における蔣の問題提起を示す。蔣廷黻の示した問題意識と近代中国観は、延安において中国共産党の歴史観を土台にした范文瀾の対抗著作『中国近代史』を生むことになるが、本論文にはそこまでの言及はない。しかし、当時の対日抗戦中という制約の中で記された蔣廷黻の近代意識への筆者なりの共感が読み取れる書き出しである。つまり、近代化が封建性からの脱却を社会や人々のあり方の変化として示されることである以上、筆者なりの現在の中華人民共和国という研究制約の中での発言と見ることが出来る。

そして、済南事件に拘わる対日ボイコット運動が「排日運動というこの“非戦争手段”による日本との対抗」であり、それまでにない大きな効果をあげたとする。それゆえ、それが「革命外交」の一環となったという特殊性の検討、さらに「改旗易幟」によって「統一」を成し遂げた国民政府の単純な「妥協と屈辱」が満洲事変を含むその後の日中関係の悪化につながるの見方を示そうとする。これは、尖閣列島問題など、悪化する日中関係への視角ともつながってくる。なお、近代中国史におけるボイコット運動に関しては汗牛充棟の研究の蓄積があるが、筆者は日中双方の研究を1960年代以降に視野を広げて検討し、なかでも60年代の重要な研究である菊池貴晴『中国民族運動の基本構造』を取り上げ、本論考の基底に据えている。その他、同時期の対日ボイコット運動体である「反日会」について王慶海、周斌、王倩らの比較的新しいなどを検討の俎上に上せている。日本の研究への論及でも、上述の菊池の研究を嚆矢として2010年代のものまで渉獵しており、手広く目を配っているといえる。

第1章では“革命外交”をタイトルに掲げ、済南事件以後の排日運動が国民党の対日政策とどのように関わっていくかを検討している。

「革命外交」とは、筆者も参照している横山宏章の紹介によると「高承元がそれを「革命外交」（高承元編『広州武漢革命外交文献』神州国光社、1933年）と名付けていらい、国民党文献では、沙基惨案から1920年代末の各種租界の回収まで」（横山宏章「中国国民革命と「革命外交」」『国際政治』1980年）の「北伐」期の国民党の外交であり、国民革命の方針を実現するためのNationalism外交である。要するにイデオロギー外交であり、済南事件以前から進められてきた外交方針の継続であって、対日ボイコット運動を主軸とした「排日運動」を国民党が政策の中軸に据えて展開したこと、それが済南事件によって対日交渉の席に着かざるを得ず、蔣介石は「排日運動」を踏まえた上での対日宥和策に転じ、反日会も活動のレベルを低下させていった状況が説明される。それは、国民党が反日会を管理下に置こうとしたこと、いうならばNationalism運動をみずからの枠内に収めようとしたこと、また国民党の「軟弱妥協の本性」（67頁）のしからしめるところとする。そうすることで愛国主義的な「排日運動」を犠牲にし、「革命外交」も最大の役割を発揮できなくさせてしまったとする。この点は、口頭試問当日の指摘の中で、現在の中国外交との類似が指摘され、それが国共両党が「双子の政党」であるがゆえのものではないか、との発言が試問者からあった。

第2章では、「折衝樽俎」をタイトルとする。要するに相手との交渉、掛け引きのことであ

り、戦火を交えぬ時期の外交である。もっとも、この言葉には、平時に敵対勢力と交渉して、その来襲に備えるとの意味があり、筆者は済南事件に続く張作霖爆殺、満洲事変などを念頭に置いていると判断できる。ここでは、特に日本の外交当局の対応が国民政府外交部の動向と共に検討される。それは、近代東アジアにおける日中両国が、それぞれに相手の国民国家形成をどのように見ていたのか、を検討することでもある。日本側の中心的活動は矢田七太郎、国民政府側の責任者は王正廷であって、両者の会談と交渉の検討が本章の中心をなす。資料的には、東京の外交史料館所蔵資料、台北の国史館デジタル化資料などを活用し、実証的に展開されている。済南事件以前から繰り返された日本側の「排日運動」取締要求が次第に厳しくなるものの、日本外務省の対中国認識に次第に変化が見られたこと、具体的にはそうした運動が自然発生的なものではなく「持続性、組織性」（95頁）を明らかに有したものであることを認識し始め、主権の侵害に当たると国民党側が考えている外国軍隊である日本軍の撤収への「心態 mentality」を理解し、表面的にせよ「排日運動取締」を実現させることで、外交目標を達成した。しかし、「排日運動」の余波は消滅することなく、結局両国間の国民感情の悪化につながり、両国の衝突を不可避としていった。

第3章は「抵貨攻防」、すなわち対日ボイコットに対する日本の経済界の反応を検討する。アジア主義的傾向を持つ「日華実業協会」取り上げ、中国の対日ボイコット運動は「竜頭蛇尾」に終わるだろうとの見通し（99頁）が、日本製品なくして中国の日常生活は成り立たないとの認識から出発していたこと、しかしそれが大きく目算から外れていったことが示される。これは、日本経済界が対日ボイコット運動への姿勢を硬化させることにつながり（101頁）、日本政府に対してそうした運動への圧力を要求することになった（104頁）。とはいえ、国民政府側のそれへの対応は日本側の要望と隔たりがあり（112頁）、上海在住の日本経済人の中には「根深い問題」との認識を示すものも出るようになった（113頁）。要するに、対日ボイコットの進展によって日本側官民双方の対中国認識が深化、言いかえれば硬化していったことが示される。それは、日本経済が中国における経済的利益の維持を根本的な目的としていた（117頁）がゆえに、必然のものであった。

第4章「輿論形塑」では、日本の新聞各紙を検討することで、対中世論が硬化していく様が描かれる。特に、済南事件前後に限らず、後のリットン報告書を廻る報道にも力点が置かれ、上記した日本の新聞各紙のデジタルデータを用いて、実証的に検討している。その結果、日本各紙の情報量が膨大なものであり、内容も豊富であること（119頁）、情報がタイムリーでありニュースも広範囲にわたっていること（121頁）、国民政府の取締が「軟弱温吞（軟弱で生ぬるい）」こと（127頁）などが抽出される。その結果、日本政府に対しては一層強硬な対応を迫ることになる（133頁）。その原因のひとつとして、「日本のメディアの排日報道が、暗に欧米の読者を惹き付けようとしていた」（133頁）との指摘をなしている。筆者自身は意識していないようであるが、日本における対中国 Orientalism の発露である「対中国蔑視観」あるいはのちのちの「暴支膺懲」論に結び付きうる視点の提示である。そして、日本の中国に対する認識の「断崖式裂変（断崖のような激しい変化）」が甲午中日戦争、即ち日清戦争をきっかけに既に起こっていたものであり、それが1920年代には根深く蟠ってしまっていたことを指摘する（134頁）。

終章では、こうした「排日運動」がその後の日中関係の更なる悪化に結果していったことが示される。それに拍車をかけたのがリットン報告書であり、そうした国際連盟に助けを

求めざるを得なかった国民政府の限界を指摘する。これだけでは表面的に見ると歴史学的にはありきたりの結論ではあるが、筆者は済南事件の持つ歴史的意義を、その後の日中関係の展開を踏まえて「排日運動」の運命が国民党の指示とコントロールのもとにあったこと、そうした「排日運動」の半官半民性と外交の用具となったことが、日本外務省の慎重な対応を促し、日本にとってもこれとの折衝が対中国外交の要点となったこと、「排日運動」が巨大な経済的影響を与えたことが日本経済界に与えた影響が、日本政府への対中国圧力強化に結果したこと、「排日運動」の中の Nationalism が日本世論の注意を引いたことを指摘する（136～138頁）。しかし、国民党が指導する「排日運動」の限界として、先述の菊池貴晴の議論を引き、運動の指導権が小ブルジョアの手において労働者、農民、学生との反帝国主義統一戦線が構築されなかったこと、国民党と国民政府は運動に介入したが、それは民衆運動を恐れたためであったからであること（139頁）をあげる。型にはまった結論ではあるが、本論の最終部分で国民党の支持が「排日運動」活発化の要因として指摘されていることは、本研究がさまざまな制約の中で展開されていることを考えると、ぎりぎりの所での主張と見做すことも出来よう。

総じて、歴史学の最重要の基本である原典史料に基づいて議論を展開し、史料をして語らしめる姿勢を堅持しており、何度か指摘したような研究上の制約はあるものの、そのなかで真摯に対象に取り組んでいる。もちろん、これだけで学位授与条件を満足させるものではない。

筆者のあげた課題は、済南事件にまつわる対日ボイコット運動の展開が日中両国の関係にどのように影響していったのか、である。済南事件そのものの政治史的経過、また対日ボイコット運動に関しては、最初に言及したように汗牛充棟の研究がある。しかし、両者を結びつけ、さらに当時の日本の世論形成との連関を考察の対象に加えた研究はあまり存在しない。筆者は、本来戦後日本政治史研究の歴史学的考察を目的に来日したのであり、日中関係史はその視野の中にあつたものの、中心的課題ではなかった。しかし、日本滞在中の研究活動の中で視野を広げ、日中戦争全面化とそれ以前の持つ意味、さらに日本におけるアジア主義、世論形成など多方面へと関心を広げていった。本研究はその成果であり、現代を考察するための歴史学として済南事件の経済関係史的側面およびメディア論としての考察を行い、日本政府の動向への世論形成との拘わりなどにおいて重要な事実を提示している。要するに、従来中国における対日ボイコット運動に関して、中国史への影響への関心が強く、当事者であった日本の反応、対応に関しての研究は手薄であった。その意味で、本学位請求論文は、その欠を埋め、さらに新たな視点を呈示するものでもある。

しかしながら、本報告文中にも指摘したが若干の問題点も存在する。第一に、どうしても現行の中国における歴史像から必ずしも自由でないことである。済南事件に関する対日ボイコット運動を検討する際、日本の研究として菊池貴晴のものを用いることは出発点としては問題はないが、菊池は中国共産党による Nationalism 運動に疑問を持ってはならず、国民党とがその担い手競争の相手であったという認識はない。従って、統一戦線論も中国共産党によるリーダーシップが前提となっている。この点を含め、筆者の置かれている社会的制約はあるものの、すでに過去のものとなっている歴史像の枠組みを克服しているとは言い難い。また、日本の新聞論調を検討する際に、欧米を意識した報道と規定しているが、にわか

には同意しかねる主張ではある。それが、国際的な資本活動としての帝国主義諸国の連帯を求めるという視角からではない。すでに指摘したことではあるが、日本における対中 Orientalism の視点が対中国蔑視観に結果するという視野が欲しかった。また、従来の研究では経済史的側面の分析がかなりの比重を占めるが、本論文では経済関係としての日中近代史の分析が必ずしも充分ではなかった。筆者もその点は理解しており、今後の課題としてあげたい。また、史料面に関してはかなりの範囲にわたって渉獵しているが、台湾にある中央研究院近代史研究所図書館が欠落していた。これについても、今後の課題として理解していた。

とはいえ、筆者は「近代」をどのように考えるかから出発しており、蔣廷黻の議論を枕に自国における近代史研究への批判を内在させた視角を提示しており、今後の研究のさらなる深化が期待される。